

## 決算特別委員会

H19年度の決算特別委員会が10月2日～23日の日程で開催されました。私は下記のように4部局、合計120分の持ち時間で質問致しました。

企画県民部(A)(企画財政局、管理局、教育・情報局情報政策課、防災企画局、災害対策局)(10月8日)

- 1 公会計改革について
- 2 予算節約インセンティブ制度について
- 3 最小投入最大効果を実現する事業執行の仕組みについて
- 4 事業仕分けについて

財政は公が行う全ての事業の大前提になります。これまで、予算配分の争奪戦に勝つことが、政治家や行政担当部署の大きな手柄であり、長き将来にわたる結果や効果そしてランニングコストについては後始末的で副次的であり、そこには市民参加の余地はありませんでした。無駄を省くという事から入るアプローチも当然必要ですが、抜本的な公会計制度の改革と市民参加に対して、行政は積極的に取り組むことが、職員の意識改革を誘導し、ひいては本当の意味での参画と協働の社会へ近づくのではないのでしょうか？



産業労働部・労働委員会(10月10日)

- 1 中小企業融資について
  - (1) 金融機関の審査状況について
  - (2) 既往貸付にかかる返済条件の緩和について
  - (3) 再挑戦貸付について
- 2 中心市街地活性化について
  - (1) 大規模商業施設建設への対策について
  - (2) 空き店舗対策事業について
  - (3) コミュニティビジネスについて
- 3 新産業の育成について
- 4 ひょうご経済・雇用活性化プログラム1. 2倍元気アップの見直しについて
- 5 就業人口減少による労働力不足の問題について
- 6 タイムリーな職業訓練対策について

経済的に成長することがとにかく最優先の大量生産・大量消費型社会から、過去につくった借金と向き合いながら、地球環境を大切に守り、潤い溢れる生き方を模索し、自然や他人そして諸外国と共生する本格的成熟期への転機にしなければなりません。政府のマクロ観測に委ねるだけでなく、県民の個々の生活の状況をしっかり見て、コントロールすることが地方の政治や行政の役割と考えます。

企画県民部(B)(政策担当部長所管・部外局)(10月8日)

- 1 参画と協働の観点からの基礎自治体支援方策について
- 2 参画と協働の進捗状況について
- 3 団塊の世代の地域受け入れ方策について
- 4 長期ビジョン想定年次に向けた展開について
- 5 市民自治の学校としての小学校の活用について

効率の観点から考える地方分権と民主主義の成熟に対して考える住民自治は、同時に考えていかねばならないことであります。多くの方が公に自律的に関わり創造的に活動してゆくことができる、活力ある地域コミュニティを作るために、制度としても整えて行かねばなりません。民主主義の中心は市民であるという大前提に立ち、多様性と批判の存在を認め合いながら、理想と現実のギャップを埋めてゆく作業を、住民自身が行い行政がバックアップしてゆく仕組みをつくることがボトムアップ型の市民社会構築へ繋がると考えます。

企業庁(10月17日)

- 1 水道用水供給事業・工業用水道事業のコスト削減について
  - (1) 費用の削減について
  - (2) 財務体質の改善について
- 2 水道用水供給事業・工業用水道事業のアセットマネジメント推進計画の進捗状況について
- 3 保存飲料水について
- 4 水道事業の官民連携について
- 5 電気事業について
- 6 宝塚新都市計画について
- 7 企業庁のあるべき姿について

縦割り行政の弊害を防ぐ為に、部局をまたぐ問題には、問題解決用のプロジェクトチームを作り、縦割りの専門性をマトリクスの組織として生かす組織デザインが必要です。

詳しくは、兵庫県議会ホームページから会議録検索でご覧頂けます。

## 第297回兵庫県議会 知事提案

第297回兵庫県議会が12月4日に開幕し、井戸知事より下記のように提案説明がなされました。本議会は12月16日まで開催されました。

1. 経済対策  
世界的金融危機による中小零細企業の年末年始の資金繰り悪化の懸念に対する支援
2. 安全と安心の確保
  - ① 医師確保対策
  - ② 加古川・淡路・尼崎・塚口・柏原の各県立病院の建替え・統合・医師確保問題について
  - ③ 伊丹市の児童虐待死亡事件から再発防止策について
  - ④ 大阪での個室ビデオ店火災から県内の施設・設備に対する指導強化について
3. 環境対策
  - ① 地球温暖化の防止・循環型社会の構築・生物多様性の保全・地域環境負荷の低減の実施
  - ② 閉鎖性海域対策
  - ③ 偽装ラブホテル問題の対策
4. 農林水産の振興
  - ① 地産地消・都市と農村の交流・食育の推進
  - ② 都市農業の推進・消費者と生産者の連携
  - ③ 災害に強い森づくり・県民参加の森づくり
5. 交流の連携と基盤づくり
  - ① 災害の教訓を生かした安全安心なまちづくり
  - ② 播但自動車道のETC利用者への割引拡充
  - ③ あいたい兵庫 ディスティネーションキャンペーン
6. 地方分権の推進
  - ① 国からの権限委譲を更に主張する
  - ② 関西広域連合(仮称)設立の推進
7. 県財政の運営
  - ① 税収確保がきわめて厳しい状況の下、行革の更なる推進
  - ② 職員の給与改正

簡単にまとめてみましたが以上が知事提案です。税収不足が間違いなく予想されますので、9月に行革案が提出されたところですが、更に抜本的な改革を進めていかねばなりません。